

オーストラリアレポート

豪州政府は雇用維持のための賃金補助金政策を公表

- 豪州政府は雇用維持のため賃金補助金政策を公表。政府は企業（雇用主）を通じて労働者に補助金を支給。
- 2週間毎に1人当たり10万円相当の補助金を、推定600万人の労働者に対して最大6ヵ月間にわたり支給。
- 賃金補助金の支出規模は1,300億豪ドル（GDP比6.5%）。政府部門全体のコロナ対策支出はGDP比16.7%に。
- 豪州の新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆し。今後は大規模な財政刺激策が景気回復を後押ししか。

豪州政府は新たな賃金補助金政策を公表

豪州のモリソン政権は3月30日、新たな財政刺激策として雇用維持のための賃金補助金政策を公表しました。

今回の政策は、新型コロナ危機により売上高の急減に直面した豪州企業の労働者（推定600万人）に対し、豪州政府が2週間毎に1人当たり1,500豪ドル（約10万円）の補助金を最大6ヵ月間にわたり支払うものです（図表1）。

賃金補助金政策の支出規模は1,300億豪ドル

賃金補助金政策の総支出額は1,300億豪ドル（約8.5兆円）と、豪州の国内総生産（GDP）の6.5%に相当し、モリソン政権がこれまで公表してきた財政刺激策第1弾（176億豪ドル）や第2弾（661億豪ドル）を大きく上回ります。

これにより、豪州政府部門全体の新型コロナウイルス対策の支出額は3,324億豪ドル（GDP比16.7%、約21.6兆円）に達しています（次頁 図表3）。

新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆し

豪州政府が人の移動や集会を制限する事実上の経済封鎖策を進める中、足元では豪州での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化する兆しも見えています。人口が集積するニューサウスウェールズ州やビクトリア州では、3月28日以降、新規感染者数の増加がピークアウトし、累積感染者の増加率も1桁台へ鈍化しつつあります（図表2）。

3月30日の豪州株式市場は、賃金補助金政策やウイルス感染ペース鈍化などが好感され、S&P/ASX200指数が前週末比+7.0%となるなど、1980年10月以来の大幅上昇となりました。今後、新型コロナウイルス問題が徐々に終息に向かう中で、大規模な財政刺激策が豪州景気の回復を後押しする要因として期待されそうです。

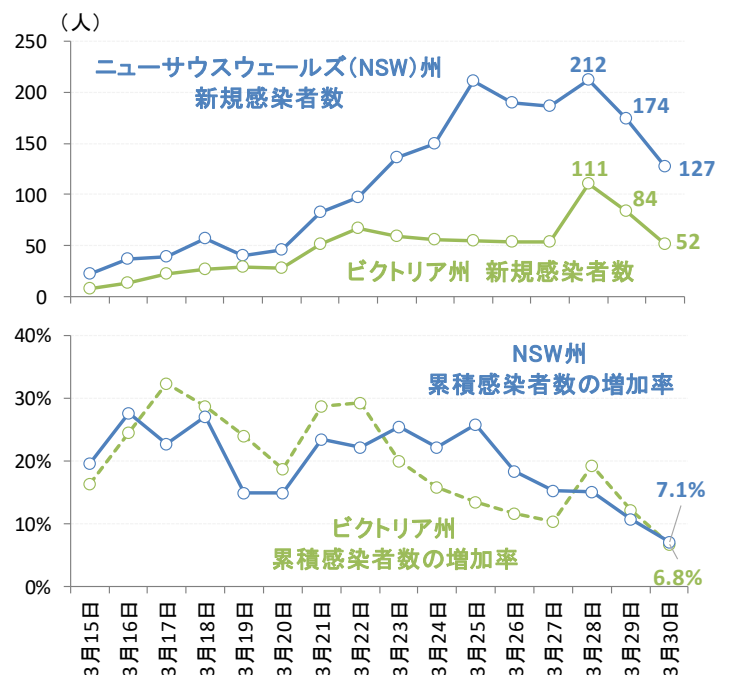
図表1：豪州政府の賃金補助金政策の概要

- 支出規模は1,300億豪ドル（約8.5兆円）。
- 雇用を維持する企業に対して、政府は2週間毎に労働者1人当たり1,500豪ドル（約10万円）相当の補助金を支給。雇用主を通じて、補助金は最終的に労働者へ支払われる。
- 補助金の支払いは5月第1週より開始。期間は最大6ヵ月間。
- 政府は約600万人の労働者が恩恵を受けると推定。
- 補助金の対象企業：①売上高が10億豪ドル未満の企業の場合、新型コロナウイルスの影響から売上高が前年比3割以上減少していることが条件、②売上高が10億豪ドル以上の企業の場合、売上高が前年比5割以上減少が条件。

(出所) 豪州政府、豪州財務省

(注) 為替換算レート：1豪ドル=65円

図表2：豪州主要2州の新型コロナウイルスの感染動向



(出所) 各州保健当局

(期間) 2020年3月15日～3月30日 (日次)

図表3：豪州の政府部門全体の新型コロナウイルス対策支援額の規模

政策主体	政策	支援策の規模 (億豪ドル)	年間GDP比	
豪州 連邦政府	財政刺激策（第一弾）	176.3	0.88%	
	財政刺激策（第二弾）	661.4	3.32%	
	貸金補助金政策	1,300	6.52%	
	医療支援策	35	0.18%	
	合計	2,173	10.89%	
中銀・連邦政府	中小企業向け資金支援策	1,050	5.26%	
各州 政府	QLD州	財政刺激策	45	0.23%
	VIC州	財政刺激策	17	0.09%
	NSW州	財政刺激策	15.9	0.08%
		医療支援策	7	0.04%
	SA州	財政刺激策	10.0	0.05%
	WA州	財政刺激策	6.1	0.03%
州政府合計		101	0.51%	
合計		3,324	16.66%	

(出所) 豪州連邦政府・州政府公表資料、豪州政府統計局

(注) QLD州はクイーンズランド州、VIC州はビクトリア州、NSW州はニューサウスウェールズ州、SA州は南オーストラリア州、WA州は西オーストラリア州。3月30日時点の集計。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメンツの情報を基に、ニッセイアセットマネジメンツが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>